

エネクス株主通信

第51期事業のご報告

2010年4月1日から2011年3月31日まで

「ベストミックスのエコエネルギー」を提案

Contents

株主の皆様へ	1
トップメッセージ	2
当期の業績について	5
「Core&Synergy 2010」における 施策・成果	6
新中期経営計画について	7
セグメント別情報	9
トピックス	13
連結財務諸表	15
会社概要／株式の状況	16
株主の皆様へのお知らせ	18

 伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。



当社は本年1月28日に、創立50周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、社会のあらゆる皆様のご支援ご厚情の賜物と深く感謝しております。私たちは、改めて皆様と手を携えて共に未来に進みたい、“ありがとうのエネルギーを未来へつなげたい”という想いとともに、新しいスタートを切りました。だれもが活動的で、出会いがあり、自然と挨拶が生まれる元気な街には、「伊藤忠エネクスグループがなくてはならないね」と皆様におっしゃっていただける存在へと生まれ変わる決意です。また未曾有の大災害に多くの方々が苦しむ今こそ、私たちの想いを実行に移す時だと考えております。当社グループが目指す「新たなステージ」とは、この困難を社会の皆様とともに乗り越えてこそ実現すると確信しております。

株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、なにとぞお願い申し上げます。

伊藤忠エネクス株式会社

代表取締役社長 **小寺 明**

社会インフラを担う企業としての自覚を持ち、中長期的な災害支援に取り組んでまいります。

1 震災発生直後に災害対策本部を設置。被害調査、支援活動を迅速に行いました。

まず、このたび発生しました東日本大震災により被害に遭われた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループの被害状況につきましては、人的被害はなかったものの、事業所および営業施設に被害が発生いたしました。

当社グループでは、震災が発生した直後に本社に災害対策本部(本部長：代表取締役社長 小寺明)を設置。3月28日には現地対策本部を立ち上げ、早期の復旧・復興を目指して3名の

現地災害支援チームを派遣。営業支援・社員支援・被害調査などに全力で取り組みました。

5月末日現在における当社グループの状況は下記にご説明いたしますが、新たな情報が入り次第、随時ホームページ上で開示いたします。

当社グループでは、震災で明らかになった流通等の課題に対しても早急に解決を図るとともに、“ありがとうのエネルギーを未来につなげたい”という想いを形にして、これから復興の姿が明確になるまで、中長期的な災害支援に取り組んでまいります。

東日本大震災による被害および義援・支援活動

1. 被害の状況について

(1) 人的被害状況

当社グループ社員、社員家族、アルバイト従業員の無事を確認しました。ただし、津波による家屋倒壊や親族が被害にあった社員がおりました。

(2) 設備被害状況

① カーライフ事業本部

5CSが、設備破損や原発事故の影響により営業を停止しております。
※ CS:カーライフ・ステーション(当社が提案する複合サービス給油所)

② ホームライフ事業本部

150拠点の直売先が被災され、給湯器の配管の破裂等が発生しました。また、14社の販売店様のお客様が被災されました。

③ 産業マテリアル事業本部

アドブルーの塩釜基地が被災しましたが、現在は復旧しております。

④ グローバル事業本部

グループ企業である小倉興産エネルギー(株)のウイニングロード鹿島CS(茨城県)が設備破損のため営業を停止しております。

(3) 事業所被害状況

一部破壊等があったものの、業務に支障はございませんでした。

(4) ネットワーク・システム被害状況

重大な被害はございませんでした。

2. 義援・支援活動について

(1) 義援活動

- ① 全国各地のエネクス会員様からの義援金を被災地の販売店様に贈呈。
- ② 当社および伊藤忠エネクスグループ役員・社員より、地方公共団体や日本経団連、日本赤十字社等に義援金を贈呈。

(2) 支援活動

- 水、食料、燃料等の救援物資の提供。
- イツモレンタカー用車両10台および電動バイク50台の寄贈。
- 大規模災害協定による炊き出しセットの貸与。
- 非常電源用太陽光発電システムの寄贈。



2 厳しい経営環境の中、シナジーを追求。
新たな取組みにつながりました。

当社グループでは、2008年4月より3年間にわたってグループ中期経営計画「Core&Synergy 2010」に取り組んでまいりました。これは、「グループ力の結集によって垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化およびシナジーを創出し、収益倍増を実現する」という基本方針の下、来るべき変

化に対して先手を打ち、収益拡大を目指したものです。しかしながら、計画の策定以降に起こった経営環境の変化は、私たちの想像をはるかに超えるものでした。

2008年9月のリーマン・ショック後には急激に需要が減退し、これまでの産業構造や成長戦略の再構築が迫られました。2010年6月に改定されたエネルギー基本計画では、石油製品需要について毎年3%以上の減少を見込む一方、「低炭素社会への対応」の呼び声の下、原子力・LNG・再生可能エネルギーによる電力へのシフトが明示されました。また、元売の再編が急速に進み、新価格体系の導入や精製設備が統合・廃棄されました。そして、2011年3月に発生した東日本大震災によって、日本経済は大きな打撃を受け、先のエネルギー基本計画も見直しを強いられている状況です。

このようなまさに劇的な変化の中、当社グループは提言レポートの実施や新規事業タスクフォースチームの活動などにより経営層と社員の間で認識を共有し、継続的にシナジーを追求いたしました。2009年9月には、低炭素社会に対応していくためにFCソーラー・EV事業推進部を設立いたしました。また2009年12月には電気卸売販売事業、2010年7月には特定規模電気事業者(PPS)登録を完了することで電力関連事業へ参入。さらに、2011年4月にはエコエネルギーをお届けすることで車と住まいが融合した新しいライフスタイルをご提案するトータルライフ事業本部や、海外事業展開の足掛りとしてグローバル事業本部に海外プロジェクト開発部を立ち上げました。

新グループ中期経営計画におきましても、「Core&Synergy 2010」の期間に作り上げた、石油製品の販売というコア事業の深耕と同時に、新たなビジネスモデルにも積極的に取り組むという中期的な経営の方向性を明確にしております。



3 新グループ中期経営計画を策定。
変革を通じて新たなステージを目指します。

2011年は、当社の創業50年という大きな節目の年でもあります。私たちは今後、「Core&Synergy 2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大、成長させるとともに新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、2011年からの3年間でさらなる飛躍の期

間と位置付け、新グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013 ~変革の実行を通じて新たなステージへ PhaseII~」を策定し、グループ力を結集して成長戦略の実行を目指してまいります。

「Core&Synergy 2013」の基本方針は、コア事業の強化・高度化と生活者目線による創造型需要ビジネスの展開、そしてエネルギーのベストミックス提案型企業として地域社会とともに持続的な成長を実現していきながら、収益の拡大を狙うことにあります。

**新グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」を策定。
エネルギーのベストミックス提案型企業として挑戦を続けます。**

新グループ中期経営計画の取組みをスピーディかつ効率的、グローバルに遂行することができる体制へ再編するため、2011年4月1日付で、「トータルライフ事業本部」を新設。産業マテリアル事業本部に「エネルギー・マネジメント部」を、グローバル事業本部(トレード事業本部より改称)に「海外プロジェクト開発部」を設置するなどの組織変更を行いました。

「Core&Synergy 2013」では、①石油製品流通機能の高度化、②生活者視点による創造型需要ビジネスの展開、③エネルギーのベストミックス提案型企業への移行、④海外事業の積極展開、⑤災害復興に向けた中長期的な支援活動、これら5つの項目に重点的に取り組んでまいります。

4 コア事業の基盤強化に努め、
低炭素化社会に最適な新しい生活スタイルと利便性を提案してまいります。

このたびの東日本大震災により、化石燃料の高度化利用、CO₂削減および再生可能エネルギーに対する要求がますます高まることは必至です。

当社グループとしましては第52期においても「社会とくらしのパートナー ~エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に~」という経営理念に立脚し、さらにコア事業の基盤強化に努める一方、低炭素化社会に最適な新しいライフスタイル、新しい利便性を提案し、さらに挑戦を続けてまいります。また、東日本大震災によって甚大な被害を受けた地域の復興支援活動に積極的に取り組んでまいります。なお、第52期につきましては連結売上高1兆2,690億円、営業利益93億円、経常利益95億円、当期純利益40億円を予定しております。また、配当につきましては、引き続き連結配当性向30%以上を指針として掲げ、株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

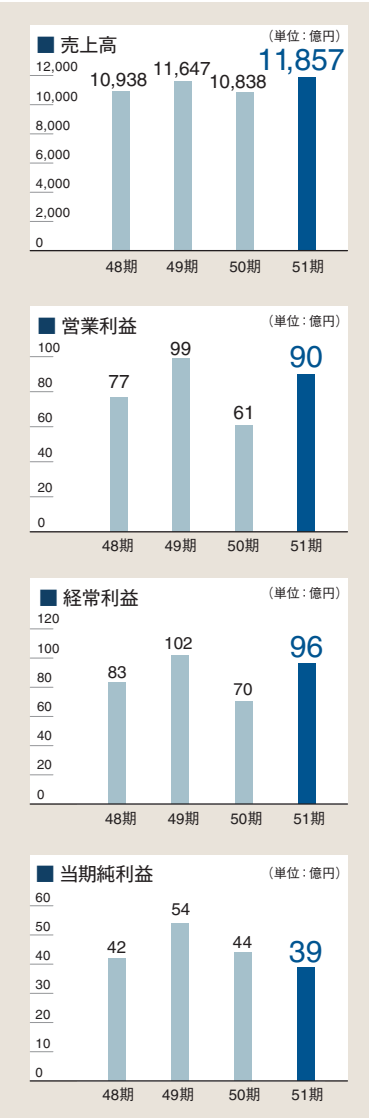
当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調に入ったものの、円高やデフレ状況、また厳しい雇用環境、さらには東日本大震災による被害により、先行きは不透明な状況で推移しました。国内の石油製品流通業界においては、夏場の猛暑によりガソリンを中心に需要持ち直しの動きが見られましたが、力強さを欠く経済活動や消費者の環境志向の高まりに影響され、厳しい需給環境が続きました。また石油元売の再編進行、中東情勢の緊迫化に伴う国際原油市況の上昇、そして東日本大震災と、当業界を取り巻く状況に大きな動きが見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「Core&Synergy 2010」の最終年度として、新たに獲得した経営資源・機能・ビジネスモデルを通じ、コア事業である石油・LPガス事業の収益基盤の拡大・強化に取り組んでまいりました。また変化する社会のエネルギーニーズに応え、ベストミックスのエネルギーをご提案するため、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売など新エネルギーへの取組みも積極的に推進してまいりました。

このたびの東日本大震災では当社グループCS（カーライフ・ステーション）やLPガス供給先におきましても設備の破損等の被害が発生しましたが、一日も早い復興を目指し、ライフラインとしてのガソリンやLPガスの安定供給に努めてまいりました。被災地の復興活動およびお取引先企業への支援におきましても、現在グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は原油価格高騰に伴う売価の上昇により1兆1,857億3千1百万円（前期比9.4%の増加）、営業利益は合理化を進めた結果、コストの削減が寄与し90億2千7百万円（前期比48.1%の増加）、経常利益は金利収支の改善等もあり96億2千1百万円（前期比37.3%の増加）となりました。当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円、災害による損失3億4百万円を計上したことなどにより38億8千3百万円（前期比10.9%の減少）となりました。



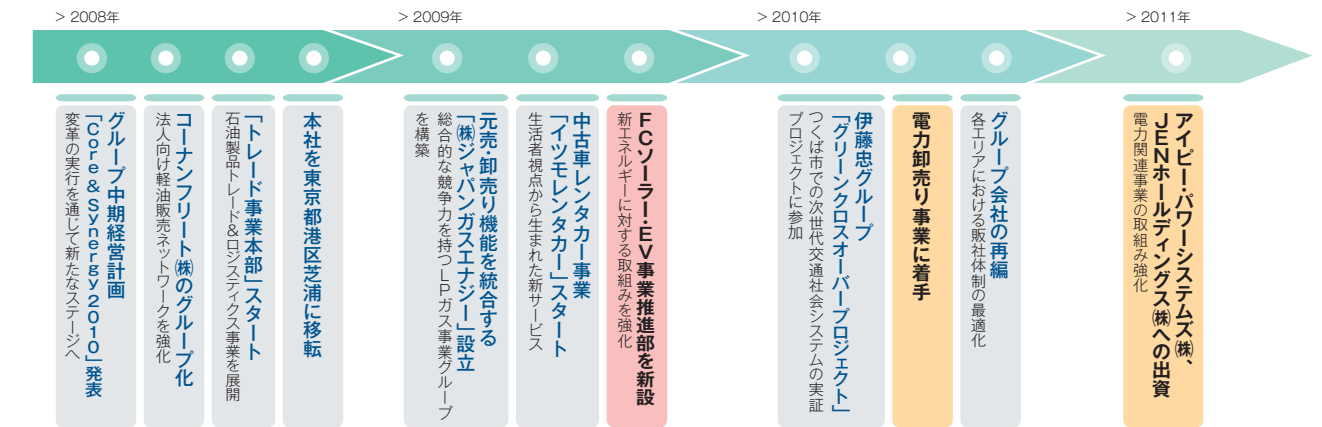
グループ中期経営計画



～変革の実行を通じて新たなステージへ～

当社グループは、2008年度から2010年度にかけてグループ力の結集により、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化およびシナジーの創出を行うという基本方針の下、来るべき変化に対して先手を打ち収益拡大を目指してまいりました。また計画策定後に起こった急激な経営環境の変化にも対応しながら、様々な施策を行ってまいりました。

この間に獲得した経営資源、ノウハウを新グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」（2011年度～2013年度）につなげてまいります。



FCソーラー・EV事業推進部を新設

トータルライフ事業本部の組成 (2011年4月)

太陽光発電システムやエネファームの販売、また電気自動車向けの急速充電インフラの構築に加え、電動バイク「e-runner」やHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）開発など、エコエネルギーをお届けすることで住まいと車が融合した新しいライフスタイルをご提案する「トータルライフ事業本部」を新設いたしました。

電力卸売り事業に着手

電力関連事業の強化 (2011年2月)

事業環境が変化中、エネルギーの取扱商品拡充・機能強化により顧客ニーズに合わせたエネルギー提案事業を確立するため、電力関連事業の強化を推進。成果として電力卸売りからスタートし、電力小売事業参入、アイビー・パワーシステムズ(株)への経営参画、JENホールディングス(株)のグループ化につながりました。

新グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

1 対象期間

3カ年(2011年度～2013年度)

2 位置付け

「Core&Synergy 2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくとともに、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点とした更なる飛躍への基盤を確立していく期間と位置付ける。

3 基本方針

50年にわたって培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り組みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会とともに持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙う。

定量目標 (2011年度連結業績計画)

売上高	1兆2,690億円
営業利益	93億円
経常利益	95億円
当期純利益	40億円
ROE	4.3%
EPS	35.1円

※ 2012年度、2013年度の定量目標は、今後のエネルギー政策の動向、中長期にわたる東日本大震災の影響など、当社グループを取巻く経営環境の変化をしっかりと見極め、開示が可能となった時点でお知らせいたします。

<重点取組み>

石油製品流通機能の高度化

- 石油タンク網を駆使したロジスティック機能の強化
- 元売との関係強化とプライベートブランド政策によるCS拠点の拡大



生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- エコエネルギーの販売による車と住まいの融合した新たなライフスタイルの創造
- 電動バイク(e-runner)、EVおよびEVコンバージョンの販売
- 次世代CSへの取組み
- M&A等によるリフォーム事業の再構築



エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- 電力事業の拡大(JEN・IPPSとの取組み強化)
- HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の開発・推進
- FC、PV、蓄電池への取組み強化と販売拡大



災害復興に向けた中長期的な支援活動

- エネクスが有する経営資源活用による、復興が見えるまでの中長期的な復興支援
- 独自の災害支援ノウハウの確立による社会貢献活動の展開



Core&Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

「Core&Synergy 2013」に 取り組むための組織変更

新組織体制(2011年4月1日)	
産業マテリアル事業本部	
カーライフ事業本部	
トレード事業から 名称変更	グローバル事業本部
	ホームライフ事業本部
新事業本部	トータルライフ事業本部

1)「トータルライフ事業本部」の新設

- 生活者がエネルギーを媒体にして新しい体験や発見ができる“コトづくり”の実行
- 車と住まいを融合する生活者向けBtoBtoCビジネスを展開

2)産業マテリアル事業本部

「エネルギーマネジメント部」の設置

- 石油製品を基軸とした電力・天然ガス・再生可能エネルギー等のエネルギーマネジメント機能の提供

3)グローバル事業本部「海外プロジェクト開発部」の設置、船舶燃料販売事業の統合

- グローバルな事業展開を新たな役割として「トレード事業」を「グローバル事業」へ改称
- 伊藤忠商事グループ機能を発揮した海外プロジェクト開発の実行
- 産業マテリアル事業本部「船舶部」をグローバル事業本部「船舶燃料部」に統合

最適なエネルギーソリューションをご提案する

産業マテリアル事業

主な取扱商品 重油／軽油／アスファルト／灯油／高圧ガス／LNG／電力

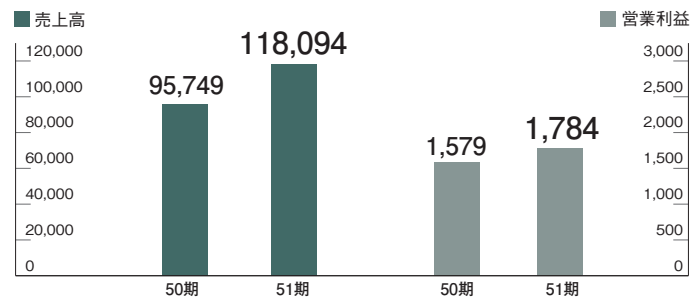
石油・LPガス・天然ガス・電力などの「産業用エネルギー」、アスファルト・セメントなどの「産業用資材」の販売を中心に、法人のお客様へ最適なエネルギーソリューションをご提案するとともに、環境負荷の低いエネルギー転換もご提案しております。



売上高／営業利益



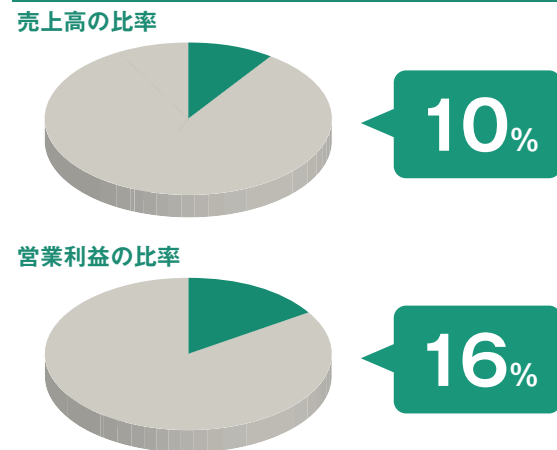
売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



▶当期の概況

石油販売事業についてはエリア販売戦略と新規顧客獲得の成果が表れ、灯油・軽油・A重油を中心とした中間留分の販売数量は前期を上回りました。しかしながらアスファルトは公共事業における投資抑制、船舶燃料については国内船舶稼働率の停滞により、販売数量は前期を下回りました。一方、一般高圧ガス販売事業は、自動車・建設機械および電子部品向け溶接ガスや水素ガスの販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。また電力卸売事業に続いて電力小売事業を開始し、さらに「アイピー・パワーシステムズ(株)」、「JENホールディングス(株)」に出資するなど、電力販売先の安定的な確保と電熱供給事業への参入を実行いたしました。

セグメント別売上高比率／営業利益比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)および調整額を除く

カーライフニーズのすべてにお応えする

カーライフ事業

主な取扱商品 ガソリン／軽油／灯油／重油

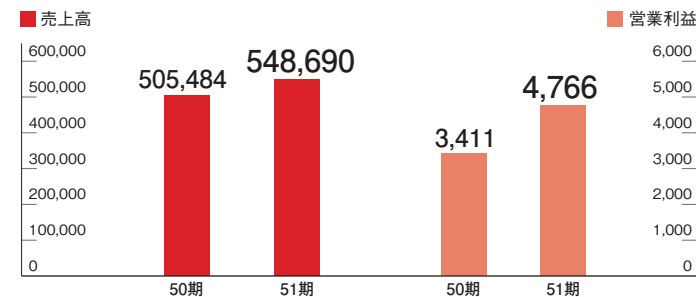
全国2,144カ所の系列CS(カーライフ・ステーション)に、ガソリンや灯油、オイルなどを販売するとともに多様化するカーライフニーズにお応えし、人と車が快適にくらせる社会を実現します。



売上高／営業利益



売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)

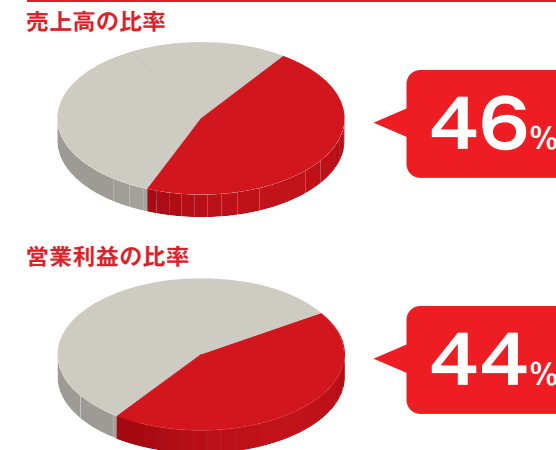


▶当期の概況

ガソリンの需要が減退傾向にある中、「お客様目線によるCS経営」の推進による販売力強化を図り、CS数は前期より減少したにも関わらず収益面では前期を上回りました。中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」は、導入店舗が前期末より94店増加し、合計で331店と順調に推移しました。また「ACTプログラム(※)」を提案し、健全なCS経営確立のための支援を行いました。さらに販売体制の最適化を目的としたグループ会社再編を実施し、事業基盤の強化を進めてまいりました。

(※) ACTプログラムとは、Area Champion Trialプログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

セグメント別売上高比率／営業利益比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)および調整額を除く

石油製品輸出入事業をグローバルに展開

トレード事業

主な取扱商品 ガソリン／重油／灯油／軽油

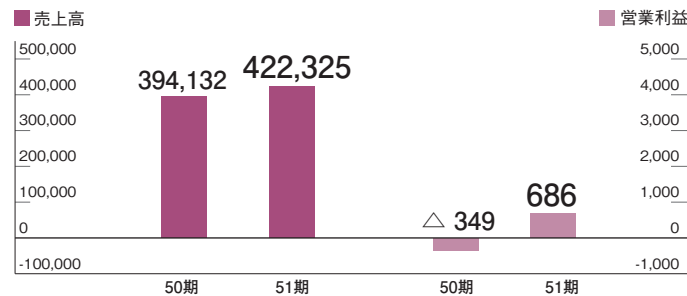
石油製品の輸出入事業と国内販売事業に取り組むとともに、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油や潤滑油の販売、エネクスグループの石油貯蔵施設の運営などのロジスティクス機能をグローバルに展開しております。



売上高／営業利益

売上高 **4,223億2千5百万円** (前期比 7.2%増)
 営業利益 **6億8千6百万円** (前期は営業損失3億4千9百万円)

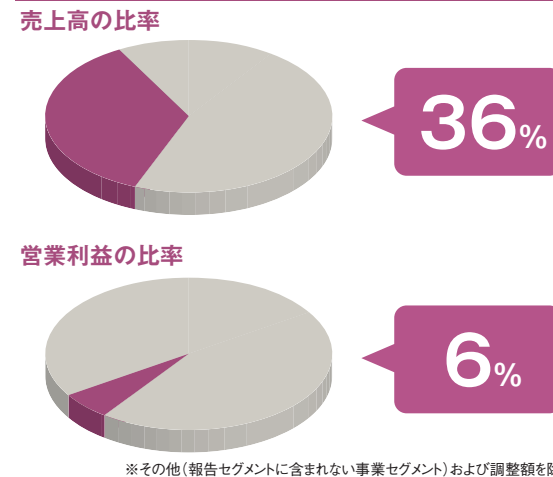
売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



▶当期の概況

石油製品トレード事業については、国内石油製品需要の低迷や石油元売の再編が影響し、需給調整ニーズが減少したことにより海上スポット取引が停滞しましたが、顧客ニーズを取り込み、需給の変化を予測したことで、収益を確保できました。船舶燃料油販売事業については、海外での販売が寄与し、販売数量は前期を大きく上回りました。しかし内外価格差の縮小と円高により輸入ビジネスの採算が悪化し、収益面では厳しい結果となりました。タンカー傭船事業についても、運賃市況は回復せず、保有コストを下回る状況が続きました。またグループ会社からのスポット船需要に対する傭船を進めるなど収益の確保に努めましたが、損失をカバーするには至りませんでした。しかしながら自社保有船を売却し、大幅な保有コストの低減を図りました。

セグメント別売上高比率／営業利益比率



全国のお家庭にガスエネルギーを届ける

ホームライフ事業

主な取扱商品 LPガス／ガス機器類／生活関連商品／灯油

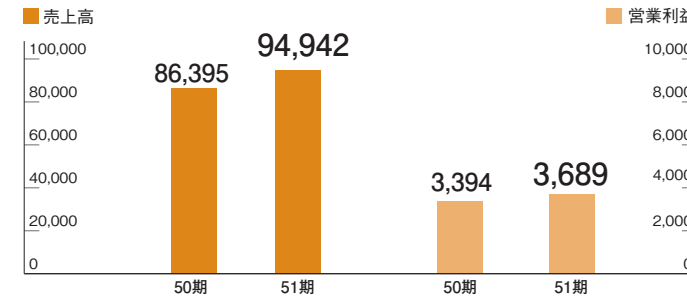
ご家庭や法人企業のお客様に、LPガスと都市ガスをお届けしております。また、キッチンやお風呂のリフォーム事業や生活関連商品、サービスを提供しております。さらに、太陽光発電システムや燃料電池の販売にも取り組み、クリーンエネルギーの普及を促進しております。



売上高／営業利益

売上高 **949億4千2百万円** (前期比 9.9%増)
 営業利益 **36億8千9百万円** (前期比 8.7%増)

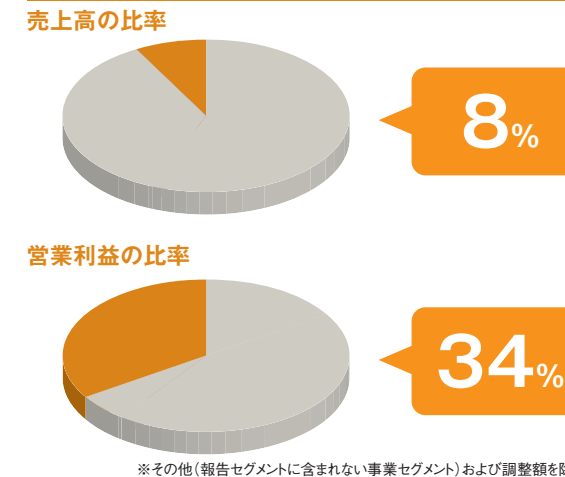
売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



▶当期の概況

低炭素社会への移行により脱化石燃料化が推進され、エネルギー間競争は激しく、LPガスの販売は家庭用需要を中心に苦戦を強いられ、前期を若干下回る結果となりました。一方、LPガスの輸入価格は高値で推移しましたが、原料費調整制度の導入が浸透したことにより、適正利潤を確保できました。また販売子会社におけるコスト削減の実行や、同業他社との合併会社設立による物流の効率化・合理化が奏功し、収益面では前期を上回りました。このような状況下、太陽光発電機器の販売に注力するとともに、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売によりLPガスの新たな需要確保を推進してまいりました。また販売店に対する保安指導を強化し、当社グループ全体における保安の高度化に取り組みました。

セグメント別売上高比率／営業利益比率



● 創立50周年を迎えました。

2011年1月28日、当社は創立50周年を迎えました。

当社は、1961年の創業以来「燃料商社」として国内石油製品の安定供給に邁進してまいりました。また今日では、広い意味での「エネルギー企業」へ変貌するべく、時代の変化を捉えながら業容を拡大しております。

私たちがいつも目指すのは、ただエネルギーを安定供給するのではなく、私たちのサービスを通じて人が元気になり、人と出会い、一人では得られないような喜びを感じる、そんな経験を一人でも多くのお客様に感じていただくことです。人と人が出会うことで、挨拶が生まれるような街になり、その街と街がつながることで日本全体が、そして復興していく東北地方が元気になる、そんなきっかけを作っていくことを、私たちは常に目指してまいります。



創立50周年式典の様子



伊藤忠エネクス50周年記念サイト

http://www.itcenex.com/50th/50th_top.html

● 電力関連事業の取組み強化

当社は集合住宅向け電力一括購入サービスのリーディングカンパニーである「アイビー・パワーシステムズ(株)」に出資し、筆頭株主として経営参画するとともに、工場向け電力・蒸気の生産・販売や電気事業者向け電力の生産・販売を行う「JENホールディングス(株)」を完全子会社化いたしました。

当社は2010年10月から電力小売事業を開始しておりますが、今回の取組みにより電力小売の安定的な供給先を確保するとともに電熱供給事業へ参入いたします。今後の取組みとして株式取得先が持つ電力一括購入サービス、スマートメーターを含む受配電管理システム、グリーン電力、動力設備維持管理技術を活用することで電力関連事業を強化してまいります。



防府エネルギーサービス(株)



JEN玖珠ウインドファーム(株)



上越エネルギーサービス(株)

● 新たな取組み「eコトプロジェクト」を立ち上げました。

～プロジェクトスローガン「eコト、eまち、e笑顔。」～

当社は、2011年4月よりトータルライフ事業本部を立ち上げましたが、「地域生活者視点による総合エネルギー提案型企業」を目指し、その像を生活者に対して可視化するため、地球環境を考えた次世代エネルギーからちょっとしたサービス、笑顔の接客までを同価値として様々な取組みを展開いたします。こうした取組みを総称して「eコトプロジェクト」と命名し、ブランディングを推進してまいります。



▶ 「eコトプロジェクト」第一弾

ガソリンスタンドで電動バイクを販売!



電動バイク「e-runner」

バッテリーの取り外しが可能な電動バイク「e-runner(=イーランナー)」の販売を、2011年5月10日(火)より、全国約20か所のグループ企業ガソリンスタンド等で開始いたしました。順次取扱い拠点を増やし、本年度末までに約700店舗での販売を予定しています。また、販売台数は初年度(2011年度)で2,000台を見込んでおります。

▶ 「eコトプロジェクト」第二弾 『創エネ+蓄エネ』のホーム・エネルギー・マネジメント・システムを開発

当社では、ご家庭にベストミックスのEco(Ecology & Economy)エネルギーを提案するため、「系統連系した蓄電システム」を開発しております。当社の蓄電システムは、「蓄電池と充放電制御システムの分離型」で、蓄電池の容量をライフスタイルに応じて選定することができます。震災により、生活者がエネルギーの「あり方」を見つめ直している中、当社では実証実験を重ねており、今秋の販売を予定しております。



蓄電システム実証機

伊藤忠エネクスグループの2010年度業績と財務状況をご報告します。

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
流動資産	167,938	160,629
固定資産	109,646	102,467
有形固定資産	73,381	67,724
無形固定資産	7,196	7,425
投資その他の資産	29,068	27,317
資産合計	277,585	263,096
流動負債	139,127	140,177
固定負債	44,334	30,861
負債合計	183,462	171,039
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	61,718
自己株式	△ 1,321	△ 1,320
株主資本合計	101,088	99,011
その他有価証券評価差額金	△ 1,103	△ 724
繰延ヘッジ損益	3	12
土地再評価差額金	△ 8,236	△ 8,221
その他の包括利益累計額合計	△ 9,336	△ 8,933
少数株主持分	2,371	1,979
純資産合計	94,123	92,057
負債及び純資産合計	277,585	263,096

資産、負債、純資産の状況

当期末における総資産は、前期末比144億8千8百万円増加し、2,775億8千5百万円となりました。これは、売上債権の増加や連結対象会社増加による固定資産の増加などによるものです。負債は前期末比124億2千2百万円増加し、1,834億6千2百万円となりました。これは、仕入債務の増加、資産除去債務の計上などによるものです。純資産は前期末比20億6千5百万円増加し、941億2千3百万円となりました。これは、当期純利益の計上や配当金の支払いなどによるものです。以上の結果、自己資本比率は33.1%となりました。

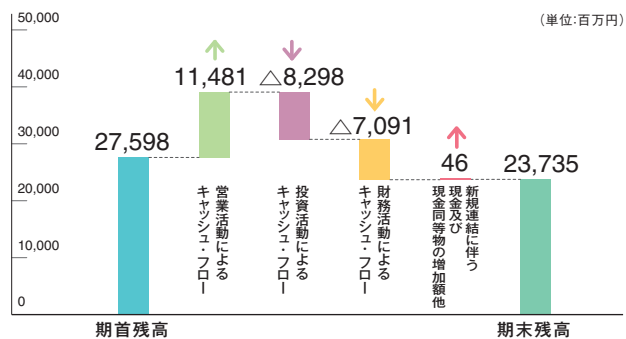
■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
売上高	1,185,731	1,083,760
売上原価	1,120,830	1,019,202
売上総利益	64,900	64,557
販売費及び一般管理費	55,873	58,461
営業利益	9,027	6,095
営業外収益	1,932	2,230
営業外費用	1,339	1,320
経常利益	9,621	7,005
特別利益	706	3,141
特別損失	2,145	811
税金等調整前当期純利益	8,181	9,335
法人税、住民税及び事業税	4,272	3,619
法人税等調整額	△ 481	882
少数株主損益調整前当期純利益	4,390	—
少数株主利益	506	473
当期純利益	3,883	4,360

■ 連結キャッシュ・フローグラフ

(単位:百万円)



キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、借入金の返済等により、前期末と比較して38億6千2百万円減少の237億3千5百万円となりました。

- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>
- 本社所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 644名(関係会社への出向者197名含む)
(2011.3.31現在) 連結 3,441名

■ 株式総数及び株主数

発行可能株式総数……………387,250 千株
発行済株式の総数……………116,881 千株
株主総数……………9,621 名
<前期(2010年3月末)比180名減>
1単元の株式数……………100 株

■ 大株主の状況

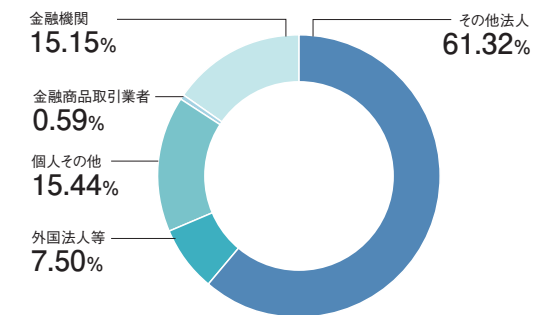
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	53.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,473	3.05
エネクスファンド	3,119	2.74
日本生命保険相互会社	2,203	1.94
JXホールディングス株式会社	2,009	1.77
住友信託銀行株式会社	1,974	1.73
シナネン株式会社	1,570	1.38
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,555	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,277	1.12
MELLON BANK,N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	1,274	1.12

※持株比率は自己株式(3,037千株)を控除して計算しております。

■ 主なグループ会社 (2011.7.1予定)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 伊藤忠工業ガス(株) | 小倉興産エネルギー(株) |
| JENホールディングス(株) | (株)エコア |
| エネクスフリート(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) |
| (株)九州エナジー | 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) |
| エネクス石油販売西日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) |
| エネクス石油販売東日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) |

■ 株式の所有者別状況





代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
グローバル事業本部分掌
(兼)小倉興産エネルギー(株)社長



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
トータルライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
経営管理本部長
(兼)CFO (兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
平岡 哲美
企画開発本部長(兼)CCO



取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
高木 正信
グローバル事業本部長



取締役
豊島 正徳
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー部門長



常勤監査役
両角 秀一



常勤監査役
石射 嘉一



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



監査役
田中 雅康
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
CFO・CIO



執行役員
堤 浩二
グローバル事業本部
副本部長(兼)統括部長



執行役員
夢野 裕之
監査部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
副本部長(兼)供給統括部長



執行役員
鼠入 宏明
グローバル事業本部
海外プロジェクト開発部長



執行役員
中村 司
産業マテリアル事業本部
統括部長(兼)エネルギーマネジメント部長



執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長



執行役員
野中 憲治郎
ホームライフ事業本部
中津ガス支店長



執行役員
山田 耕二
カーライフ事業本部
中部支店長



執行役員
佐賀井 英明
企画開発本部
経営企画部長



執行役員
林田 弘
トータルライフ事業本部
トータルライフ開発部長
(兼)アスクラス(株)社長

■ 配当金のお受け取りについて

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は2011年6月24日から2011年7月29日までとなっております。口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

■ お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。期末配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、期末配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。

■ 配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

■ 銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座株式の口座振替および単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(住友信託銀行)にお問い合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関 **住友信託銀行株式会社**

※証券口座に単元未満株式をお持ちの株主様は口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

0120-176-417

通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417(平日午前9時～午後5時)
- (インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、
ホームページで発信しています。

パソコンから
<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～



伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000

株主向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

